

1. 基本情報

事務事業名	12 沢井市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	14,187	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	全市民	目的（どういう状態にしたいのか）	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。
-----------	-----	------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成31年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			13.7	13.7	486.8 円
				実績	13.7	19.4	5.7	
				単位コスト	円 4,946,423 円	3,351,546 円	-1,594,877 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			51.0	51.0	475.0 円
				実績	51.0	48.6	-2.4	
				単位コスト	円 1,328,745 円	1,337,860 円	9,115 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)					
経常費用	人員費	職員給与費	35,128	35,037	-91	経常収益	分担金・負担金	0	0	0	
		賞与等引当金繰入額	2,780	2,776	-4		使用料・手数料	813	716	-97	
		退職手当引当金繰入額	3,753	0	-3,753		その他	188	857	669	
		その他	0	0	0		合計(a)	0	1,001	1,573	572
	業務費用	小計	0	41,661	37,813	-3,848	臨時損失(c)	0	0	0	
		物件費等	物件費	10,284	11,414	1,130	臨時利益(d)	0	0	0	
			維持補修費	2,610	3,097	487	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	
			減価償却費	13,106	12,590	-516	純行政コスト(f)=(b-a)-e	0	66,765	63,447	-3,318
			その他	0	0	0	科目	年度決算額	30年度決算額 A	元年度決算額 B	対前年度 B-A
		小計	0	26,000	27,101	1,101	国庫支出金	0	0	0	
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	都支支出金	0	0	0			
	その他	105	106	1	その他	1,001	1,573	572			
小計	0	105	106	1	合計	0	1,001	1,573	572		
移転費用	補助金等	0	0	0	5. 人員体制 (単位：人)						
	その他	0	0	0	年度	30年度 A	元年度 B	対前年度 B-A			
小計	0	0	0	0	職員	3,156	3,157	0.00			
合計(b)	0	67,766	65,020	-2,746	再任用職員	1,998	1,998	0.00			
					嘱託職員	0,000	0,000	0.00			
					計	0.00	5,154	5,155	0.00		

(単位：%)

区 分	年度	30年度	元年度
有形固定資産減価償却率		74.4	76.0
受益者負担割合(a/b)		1.5	2.4

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）325,940円</li> <li>物件費（光熱水費）2,665,363円（電気、ガス、上下水道）</li> <li>物件費（備品購入費）1,103,456円（空調設備他）</li> <li>物件費（施設管理委託料）6,791,632円（清掃・警備他）</li> <li>維持補修費（修繕料）3,089,300円（高圧引込設備改修修繕他）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター）使用回数 2,162回、人数 11,990人</li> <li>使用料（市民センター体育館）使用回数 1,617回、人数 12,044人</li> <li>その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60千円、複写機等利用料 123千円 退職手当引当金減額分 674千円</li> </ul>
主な増減理由	物件費のうち備品購入費および施設管理委託料について大幅な増となった。	30年度センター使用回数1,637回（前年比+525回） 30年度体育館使用回数1,748回（前年比△131回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	30年度末 A	元年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	456,954	444,566	-12,388	負債の部	地方債	0	0	
	土地	294,068	294,068	0		固定負債	退職手当引当金	26,512	25,743
	建物	625,319	625,522	203		その他	0	0	
	減価償却累計額	-463,390	-475,942	-12,552		流動負債	1年内償還予定地方債	0	0
	その他	957	918	-39		未払金	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	2,780	2,776	
	土地	0	0	0		その他	0	0	
	工作物	0	0	0		合計	29,292	28,519	
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	456,954	447,501	
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-29,292	-28,519	
	物品	1,850	4,785	2,935		純資産の部	合計	427,662	418,982
	減価償却累計額	-1,850	-1,850	0		負債および純資産の部 合計	456,954	447,501	
	無形固定資産	0	0	0		合計	427,662	418,982	
	投資その他の資産	0	0	0		負債および純資産の部 合計	456,954	447,501	
現金	0	0	0	合計	427,662	418,982			
未収金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	456,954	447,501			
徴収不能引当金	0	0	0	合計	427,662	418,982			
その他	0	0	0	負債および純資産の部 合計	456,954	447,501			
合計	456,954	447,501	-9,453	負債および純資産の部 合計	456,954	447,501			

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沢井市民センター敷地面積 (本館、体育館等) 7,522.68平方メートル</li> <li>(多目的室棟) 2,712.28平方メートル</li> </ul>	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沢井市民センター建物 延床面積(管理面積) (本館)鉄筋コンクリート造地上2階建 607.69平方メートル</li> <li>(体育館)鉄骨造平屋建 822.31平方メートル</li> <li>(多目的室棟)鉄筋コンクリート造地上3階建 1,052.34平方メートル(2階多目的室等543.62平方メートル)</li> </ul>
主な増減理由	なし	主な増減理由	電気自動車充電設備新設(市民センター施設整備経費)による増

9. 事業の評価【一次評価】

30年度末時点の課題事項	安全、快適に利用してもらうため、施設の計画的な改修、修繕の実施および市民活動を支援していくこと。 ・ 老朽化に伴う施設の維持補修 ・ 自主事業の企画立案	対応結果	一部解決	事業目的を達成するための元年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。	
事業目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ らくらく健康体操教室(開催19回、参加人数781人)および三田地区総合文化祭(859人)等の事業を実施し、高齢者の健康増進や世代間交流の場の創出をはじめ、地域の市民活動の促進を図った。</li> <li>・ 高圧引込設備改修修繕および体育館たてどい修繕等を実施し、利用者へ安全で快適な施設環境を提供することができた。</li> <li>・ 多目的室Aの空調設備を交換し、利用者環境の整備を図るとともに利便性の向上を図った。</li> </ul>					
視点別事業評価【Check】			事業目標達成度評価【Check】			
【必要性】事業の公共性市民ニーズ	極めて高い(必要性が増加)	【効率性】費用対効果	良い(改善の余地あり)	【有効性】事業目的に対する事業実施の効果	高い(改善の余地あり)	達成
元年度末時点の課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうため、施設の計画的な改修、修繕の実施および市民活動を支援していくこと。 ・ 老朽化に伴う施設の維持補修 ・ 自主事業の企画立案	今後の方向性【Action】	改善	次年度の取組【Action】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、新型コロナウイルス対策を図りながら実施していく。	

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本市民センターの会議室および体育館の稼働率は、前年度稼働率と比較すると、会議室については上昇に転じたものの、体育館については若干の低下が見られた。</p> <p>令和元年度における施設運営に対しては、会議室の稼働率が上昇したことからも、一定の成果があったと考えるものの、会議室および体育館の稼働率は、出張所を併設している4市民センターおよび他の7市民センターと比較すると、いずれも低い状況となっており、稼働率の向上が課題となっているが、本市民センターが管轄する沢井地区の人口については、年々減少傾向であり、稼働率の向上が難しい状況である。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中ではあるが、施設利用時における感染予防対策に万全を期したうえで、地域住民だけでなく広く市民にPRするなどの工夫を行う必要がある。また、更なるコストの削減に努める必要があることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
----	--